

三箇牧地域 公共施設の複合化等で 次世代の呼び込みを

議員 三箇牧地域は、本市と合併後70年が経過して、少子高齢化等が進み、地元の小学校は200人程度の小規模校となっています。次世代の呼び込みや地域存続のため、公立認定こども園や小中学校、三箇牧支所、公民館などの公共施設の複合化や、災害時の避難所に活用できる施設整備を行うべきと考えますが、市の見解を伺います。

市長 当該地域は、都市計画マスタープランにおいて高槻南地域に含まれ、周辺環境と調和した計画的な土地利用の誘導による集落地の住環境の維持・改善、優良な農地や緑空間の適切な保全・活用を目指す地域としています。

公共施設の複合化等については、大規模改修や更新の際に検討することとしており、防災機能を含む多機能化・多目的化についても併せて検討していきます。

兄弟姉妹 同一園通園の実現を

議員 兄弟姉妹が別の園に通う児童が893人いるとのことでしたが、子育て世帯の送迎負担軽減のため、兄弟姉妹の同一園通園の実現や延長保育料の減免について、市の考えを伺います。

また、送迎保育ステーションや臨時保育所の設置について、駅前等での事業実施について多くの強い要望がありますが、市の見解は。



▲保育所等への送迎負担軽減が求められる多子世帯

市長 多子世帯の送迎負担軽減のため、同園入所に向け、入所選考でさらに加算する等を検討します。

駅前などでの保育事業については、小規模保育事業所の設置を基本としながら、教育・保育提供区域ごとの保育需要を注視し、効果的な保育施策を検討します。

日本共産党高槻市会議員団

核廃絶と平和の取組 暮らし守る制度の充実を 誰もが大事にされるまちに

※きよた純子 出町ゆかり 中村れい子
※は発言者

市の子ども医療費助成 大阪府へ要望を

議員 市の子ども医療費の完全無償化は大変評価できますが、大阪府が対象年齢を拡大すれば市の負担は大幅に減ります。府に年齢拡大、所得制限撤廃を強く求めるべきですが、見解は。

市長 現状として、府の市町村に対する補助制度は、就学前児童のみを対象とし、所得制限を設けていますが、府内全市町村は対象年齢を中学校卒業以上に拡充して

います。また、近隣4府県では補助対象を15歳または18歳年度末としていることから、府に対し、大阪府市長会を通じて、対象年齢の拡大や所得制限の撤廃などについて要望しています。

水道事業会計 値上げしない努力を

議員 水道料金の値上げをするとしていますが、値上げをしない努力が求められます。一般会計から水道事業会計への繰り出しの必要性の認識を伺います。

市長 水道事業会計への繰り出しについては、原則として、地方公営企業法の規定や総務省が定める基準によるものに限定して行うものと考えていますが、個別事業に係るものについては、その必要性に応じて実施の有無を判断しています。

令和7年度においても、水道料金の改定に当たり、物価高騰が継続している中、市民生活や事業活動への影響を考慮し、段階的な改定となるよう繰り出しを行うものです。

新規就農者を増やす取組は

議員 新規就農者を増やす取組が求められますが、この間の高槻市での取組について伺います。

市長 本市の農業の持続的発展と安定した農業経営を維持するためには、担い手の育成・確保が重要です。そのため、農業委員会や大阪府などと連携し、就農希望者からの相談に、適宜応じる体制を構築しており、相談を受ける際、農業経験の有無や農機具の保有状況等を確認しています。

令和7年度は、農業用機械等の設備の導入に国費を活用した支援を実施し、次世代の農業を担う新規就農者が安定した農業経営を確立できるよう、今後関係機関と連携して支援していきます。

